

キャリアシステムの廃止

～ 民主制国家を支える国家公務員の育成のために～

どひ のぶお
土肥 信雄（東京都立三鷹高等学校長）

私は現在、東京都立三鷹高等学校長として、東京の教育現場で言論の自由を奪っている東京都教育委員会の教育行政を批判している立場から、行政機関のキャリアシステムの廃止について意見を述べたいと思います。



私は、権力と組織に関して次の2点を前提として考えています。

- (1) 権力は必ず腐敗する。
- (2) 閉ざされた組織は必ず腐敗する。

現在までのキャリアシステムが、まさにこの2点を克服できないシステムとなっていたがゆえに「特権的な意識」を発生させ、「官製談合の蔓延」、「防衛省事務次官の汚職」等の重大な公務員不祥事を続発させたと思います。

現在までのキャリアシステムの問題点をそれぞれの視点から述べたいと思います。

(1) 権力は必ず腐敗する

現在のキャリアシステムでは、採用時1回限りの選抜で生涯にわたる昇進コースまでもが約束されています。採用時の選抜試験に合格しただけで「キャリア」と呼ばれ、民間では考えられないようなポストを若い時から与えられるため、「私は他のものより優秀である」と言う一種の特権意識が芽生えるのです。また、長期にわたって権力を維持するがゆえに、腐敗するのです。

(2) 閉ざされた組織は必ず腐敗する

私は現在、東京都教育委員会という巨大な行政組織と論争を繰り広げています。この論争を通じて、教育委員会という行政組織があまりにも閉ざされているため、上意下達徹底され、言論の自由さえ奪われて来ている（一切の批判を許さないこと）ことを痛感しています。ただ、この上意下達徹底は、単にその組織が閉鎖的であるということだけでなく、その組織のトップに立つものの権力が巨大であればあるほど徹底されると思います。現在の東京都教育委員会の状況は、まさにその結果なのです。

それと同様に、行政組織である各省庁は、キャリアシステムによるキャリアがトップに君臨して絶大な権力を握っており、しかも縦割り行政といわれるように、各省庁が閉鎖空間になっているからこそ上意下達徹底し、一切の批判が許されない組織となっているのです。

民間組織の場合は外部との競争があり、損失が出た場合ははっきりとした数字に表れるので、即座にその責任を問われ、対抗勢力にトップの座が奪われるため、組織が腐敗することがないのです。一方、行政組織は間違った施策が行われても、キャリアの権力が絶大なため、その責任が曖昧のまま継続するために腐敗するのです。閉ざされた組織とは、外部との競争がなく、しかも内部において批判勢力を許さない組織なのです。

以上の問題点を指摘した上でその解決策について以下のように考えます。

(1) 権力を腐敗させないために

権力の腐敗は、特権意識や権力の長期化により発生すると指摘しました。この問題を解決するためには現在の試験制度の変更が絶対です。基本的には大卒、高卒を問わず経験年数により昇進試験を実施し、採用時の1回限りの試験で将来のポストも約束されるようなことがないようにすることです。そのためにも中央、地方のポストの基準の統一化(具体的には地方の所長は中央の課長級というような)を図り、中央、地方関係なく昇進試験の受験を可能にすることが必要です。そのことによって、特権意識もなくなり、高卒の人たちにも希望を与えることになると思います。中央、地方のポストの経験年数により昇進試験を実施するため、特定の人だけが若い時から巨大な権力を持つことがなくなり、権力の長期化による腐敗もなくなると思います。

(2) 開かれた組織とするために

開かれた組織にするためには、外部との競争に晒されるか、内部における批判勢力を育てることが必要です。しかし行政組織において外部との競争に晒すということは不可能です。となれば、どのようにして「内部での批判する自由」を保障し、行政組織の人々に緊張感を持たせるかが重要なのです。

私は今、東京都教育委員会の内部の人間として、教育委員会と論争をしていますが、内部であるが故に批判の自由は一切許されない状況です。恐らく中央、地方を問わず、行政組織ではこのように批判を許さない組織となっていると思います。そこで私は唯一の方法として「公益通報の処理に関する要綱」(内部告発を合法化した要綱)に基づき、教育委員会の不法行為を内部告発しています。しかし、それを受理する窓口と、その内容を検討する組織が当事者である教育委員会のため、私の内部告発は受理されない可能性が強いのです。この公益通報の制度こそ、批判する自由を保障するものだと思います。そのためにも、公益通報は外部組織がその窓口となり、その内容を検討すべきです。全ての行政組織の公益通報の窓口を外部組織にし、不法行為を行った場合は内部告発により失脚するという緊張感を持たせ、批判する自由を保障することが大切です。

以上2点の問題点についての見解を述べました。しかしもっと重要なことは次の点だと

思います。国の行政組織はその長、即ち総理大臣の政権のもとで行われます。その政権が長期になることにより、対抗する批判勢力が無くなり、行政組織が腐敗するのです。したがって民主制国家を支える民主的な国家公務員の育成のためには、政権交代こそが第一の手段であることを、強く指摘しておきたいと思います。